［様式１－１］

（あて先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　スポーツ競技団体による元塔南高等学校校舎敷地活用に係る契約候補事業者選定に係る募集要項に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込み事業者の  名称及び  代表者名 | （ふりがな） | |
|  | |
| 主たる事務所の  所在地 | （ふりがな） | |
|  | |
| 事業内容概要 |  | |
| ※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください　　⇒　　　　者 | | |
| 連　　絡　　先 | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  | |
| 担当者の連絡先 | 電話番号 | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

構　成　員　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込み事業者名  （代表事業者） |  | 取得持分 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） | 取得持分 |
| （代表者） | |
| （所在地） | |
| （電話番号） | |
| （事業内容概要） | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員の担当者連絡先等 | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の  所在地 |  | |
| 担当者の連絡先 | 電話番号 | メールアドレス |
|  |  |

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）　　　　　　　　　　　［様式１－３］

誓　　約　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先） | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

1. 誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）
2. 誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

［様式２－１］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　建物建設費 |  |
| ２　人件費その他の経費 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 建物建設費の内訳を分かりやすく記入してください。  　建物建設費が分かる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいても構いません。 |

［様式２－２］

資金調達計画書

１　初期投資に伴う資金調達計画

（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 金額 | 調達先 |
| １　 自己資金 | |  |  |
| ２ | 借入金・社債等 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ３　その他 | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 合計 | |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

※　「借入金・社債等」は、調達先ごとに記入してください。

（借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 借入金、社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。  　※別途、返済予定表を添付すること。 |

２　貸付期間における資金調達計画

|  |
| --- |
| 建物等の解体撤去費に相当する額の積立金を含め、どのような資金計画としているか記載すること。 |

［様式２－３］①

|  |
| --- |
| 活用計画① |
| ※　「募集要項　別紙３　評価項目及び評価基準」評価項目１について、公募対象地における活用計画の内容（提案面積、練習施設の概要（スポーツの種別、練習団体・チームの概要、整備する施設の内容等）、その他提案箇所における整備概要）が分かるように記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－３］②

|  |
| --- |
| 活用計画② |
| ※　「募集要項　別紙３　評価項目及び評価基準」評価項目５について、どのように市民スポーツ振興に貢献するのか、具体的に記載すること。  ※　事業内容が、京都市市民スポーツ振興計画のどの項目の推進に資するものであるのかを具体的に記載すること。  　（同計画については京都市公式ホームページ「京都市情報館」を御覧ください。） |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－３］③

|  |
| --- |
| 活用計画③ |
| ※　「募集要項　別紙３　評価項目及び評価基準」評価項目６・７について、どのように地域振興・地域貢献ができるのか、具体的に記載すること。  ※　隣接公園における事業アイデアを含む場合は、そのことが分かるように記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－３］④

|  |
| --- |
| 活用計画④ |
| ※　「募集要項　別紙３　評価項目及び評価基準」評価項目８について、どのような方法で新たな雇用の創出、建物整備等における市内事業者の活用につなげるか、また、地域経済への波及効果がどれだけ期待できるか、具体的に記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－３］⑤

|  |
| --- |
| 活用計画⑤ |
| ※　「募集要項　別紙３　評価項目及び評価基準」評価項目９について、どのようにして事業者が持つ専門性を施設整備及び施設運営に生かし、市民のメリットにつなげていくのか、金額換算したうえで、市民メリット換算額として具体的に記載すること。  　　【市民メリット換算額計算例】  　　（例）施設を市民に割引して開放する場合の金額換算  　　　→（１時間当たりの市民割引額）×（年間市民利用可能時間）により算定  　　　　＜屋内バスケットボールコートを年間３６０日（３時間／日）開放する場合＞  　　　　　１時間当たりの貸切り利用料金の割引額　４，０００円  　　　　　年間市民利用可能時間　１，０８０時間（１日３時間×年間３６０日）  　　　　　市民メリット（効果）＝４，０００円×１，０８０時間＝４，３２０，０００円／年 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－４］

|  |
| --- |
| 施設の整備方法 |
| ※　スケジュール（予定）、大まかな建築面積、延床面積、整備内容、法令等への整合性を記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式３］

（あて先）京 都 市 長

貸　付　希　望　価　格　書

元塔南高等学校校舎敷地に係る貸付希望価格は下記のとおりです。

記

**【貸付希望価格】（年額）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

※貸付希望価格は必ず最低貸付価格以上としてください。

※貸付料相当保証金を考慮しない金額を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申込み事業者の  名称及び代表者名 | （ふりがな） | | |
|  | | |
| 主たる事務所の  所在地 | （ふりがな） | | |
|  | | |
|  | | | |
| 連　　絡　　先 | | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 | |  | |
| 担当者の連絡先 | | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　貸付希望価格書は応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**